

〔論 文〕

法人処罰の問題性

——法人処罰論の現状と課題——

垣 口 克 彦

目 次

- I はしがき
- II 法人処罰論の現状
- III 法人処罰論の課題
- IV 新しい法人処罰立法論の検討
- V むすびにかえて

I は し が き

現代社会では、法人ないし企業の経済活動が、社会経済生活のあらゆる分野において、きわめて大きな役割を果たしている。このような企業活動が一面において国民の経済生活の向上に積極的な貢献をなしてきたことは確かな事実であるが、他面、その利潤追求活動に伴い多くの法人犯罪ないし企業犯罪を惹き起こしてきたという、それがもつ消極的側面はけっして無視できないものとなっている。法人ないし企業による犯罪は市民の生命、健康あるいは消費生活に大きな脅威を及ぼしているのであって、その領域は公害犯罪、食品・薬品事故、企業災害から、独占禁止法違反・不当な取引制限の罪をはじめとする様々な形態の経済犯罪、さらには租税犯罪にまで及んでいる⁽¹⁾。

これらの法人（企業）犯罪現象が量的に増大し、また質的にも深刻化するに伴い、その防止対策の必要性、とくに法人（企業体）処罰の強化・拡充が社会的に要請されることになるが、伝統的な刑法理論は元来自然人の犯罪だけを念

頭において形成されてきたものであるだけに、それを新たな犯罪現象である法人犯罪に当てはめ、法人処罰という社会的要請に応えようとする場合、種々さまざまな困難に遭遇することになる。しかし、この場合、安易に法人処罰の強化あるいはその範囲の拡大を図ることによって、近代刑法の基本原則である責任主義の原則に抵触するような事態を惹き起こすことは絶対に許されない。

そこで、従来の法人処罰論を根本的に再検討し、あくまでも責任原理を貫徹しながら、それとともに上記の社会的要請に応えうる法人処罰論を開発することは、まさしく現代刑法理論の最重要課題の一つであるといえる⁽²⁾。本稿の狙いは、終極的にそのような理論を構築しうることを目指して、まず法人処罰論の現状を分析し、ついで法人の刑事責任のあり方をめぐる種々の課題を検討し、さらに近時提唱されている新しい法人処罰立法論を批判的に考察するところにある。

註

- (1) 法人犯罪の重要性については、藤木英雄「企業体の犯罪と刑事政策」宮澤浩一ほか編『刑事政策講座第3巻』191頁以下参照。企業犯罪の個々の現象形態については、板倉宏編『企業犯罪・ビジネス犯罪』参照。
- (2) 法人処罰問題を検討することの重要性については、宇津呂英雄「法人処罰のあり方」石原一彦ほか編『現代刑罰法大系第1巻』222—223頁、西田典之「団体と刑事罰」芦部信喜ほか編『岩波講座基本法学第2巻』260—261頁等参照。

II 法人処罰論の現状

1. 法人の犯罪能力

法人処罰論の現状を分析する場合には、法人も犯罪主体でありうるか、あるいは法人に犯罪能力を認めうるか、という古くから争われてきた問題を避けて通ることはできない。また、法人の刑事責任のあり方という課題の検討に際しては、「法人の犯罪能力」をめぐる論争の帰結が重要な意味をもち、法人処罰に関する検討作業の結果に大きな影響を与えと考えられる。

この「法人の犯罪能力」という問題について、まず、旧来の学説は、一般に、「法人に犯罪能力なし (*Societas delinquere non potest*)」というのが刑法の原則であるとして、法人の犯罪能力を否定してきた⁽³⁾。この否定説が主な論拠とするところは、つぎのような諸点である。すなわち、①自然人とは異なり、法人には固有の意味も肉体もないから、その行為というものは考えられない、②法人は適法な目的の範囲内においてのみ存在しうる、③法人には倫理的な責任非難を帰しえないのであるから、それに刑法上の責任を負わせることはできない、④刑罰は、責任にもとづき、精神的な作用を意図したものであるから、法人には受刑能力がない、⑤現行刑法の刑罰は、自然人でなければ科しえない自由刑が中心であり、罰金刑についても、納付されない場合の換刑処分として、労役場への留置が定められているのであるから、法人の犯罪能力を認めることはできない、⑥行為者を罰するほかに法人をも処罰すれば、二重処罰禁止の原則に抵触することになる、⑦法人を処罰すれば、犯罪と無関係な構成員を処罰することになる。以上のような論拠にもとづく否定説は今日なお有力である。

これに対して、後述(II-2-(1))のような法人処罰規定の著しい増加に伴って、法人の犯罪能力を肯定する見解が優勢となりつつあり、今日では、むしろ肯定説が多数であるといってもよい⁽⁴⁾。その論拠を、否定説のそれに対応

させて、これも箇条書きで示すとすれば、つぎのようである。すなわち、①法人はその機関を通して意思を形成し、行為をなしうるのであり、機関の意思ないし行為が法人の意思であり、また行為である、②適法な目的のもとに成立した法人が違法な活動を行なうということは十分に考えられる、③責任は社会倫理的非難であり、法人の違法な活動に対しても、責任評価は可能である、④法人に対する刑罰も、自然人たる機関に作用することによって、効果をもたらす、⑤法人に対しても、罰金等の財産刑を科すことが可能であり、将来の立法においては、法人の解散、一定期間の営業停止等を刑罰として定めることもできる、⑥機関の行為は、法人の行為と個人の行為の両面をもつから、機関と法人との両罰は二重処罰ではなく、一般従業員の違反行為とそれに対する法人の監督上の過失とは別個の犯罪である、⑦法人処罰においては、構成員は単に間接的に不利益を受けるにすぎず、またそのような不利益に非難の契機は含まれない⁽⁵⁾。

つぎに、判例は、伝統的に法人の犯罪能力を否定する立場をとってきたのであり、たとえば大審院昭和10年11月25日判決(刑集14巻1217頁)においては、「法人ニ 犯罪行為 能力アリヤ否ヤニ付テハ所論ノ如ク見解ノ一致セサルトコロナリト雖モ我現行法ノ解釈トシテハ之ヲ否定スヘク若シ法人ノ機関タル自然人カ法人ノ名義ニ於テ犯罪行為ヲ為ス場合ニ於テハ其ノ 自然人ヲ処罰スルヲ以テ正当ト為スヘキコト夙ニ本院判例ノ宣明スル所ナリ」と述べている。判例がその論拠とするところは様々であり、ある判決は、法人は無形人であり、その目的の範囲内において人格を有するにすぎないことをもって犯罪無能力の理由とし⁽⁶⁾、別の判決は、刑事責任の観念と自由刑を中心とする刑罰体系から法人の犯罪能力を否定し⁽⁷⁾、さらに別の判決は、法人の犯罪能力を否定するに際して、自然意思を有する責任能力者のみが犯罪の主体であるという論拠を挙げている⁽⁸⁾。

なお、後述(II-2-(2))の法人処罰規定に

おける法人事業主処罰の理論的根拠につき過失推定説を採用した最高裁昭和40年3月26日判決(刑集19巻2号83頁)については、法人の犯罪能力を肯定したものであるという評価が可能であるが、この判決が法人の犯罪能力に関して特段の説明を加えているわけではない⁽⁹⁾。

さて、法人の犯罪能力否定説の基本的な論拠は、法人には自然人と同様の意味での固有の意思にもとづく肉体的行動としての犯罪をなす能力もなければ、また自然人と同様の意味において刑罰の精神的な作用を感受する能力もない、とするところにある。しかしながら、もしも、このような意味において法人の犯罪能力を問題とするのが適当であるならば、それが法人に認められないことは、あまりにも当然の事理である。つまり、自然的意思と肉体をもたない法人はあくまでも機関たる自然人の行為を媒介としてはじめて活動しうるものである以上、それが自然人とまったく同様の意味において犯罪をなす能力をもつようなことは最初から考えられないのである。そうではなく、ここでいう法人の犯罪能力という問題は、自然人の犯罪との類比的な意味における機関を通しての法人犯罪を承認することが刑法理論上合理的と考えられるのか、またそのような思考方式が犯罪論のあらゆる段階で自然人犯罪と統一性のある理論構成につながるものであるのか、ということである。

このような観点から法人の犯罪能力を問題とすることが許されるのであるならば、それを肯定することは十分に可能である。なぜならば、法人の機関が法人の機関としてなした違法行為を法人自身の行為として法人に帰属させることは、現代の社会生活において一般的に認められているところであり、またすでに民法および行政法の分野においても承認されているのであって、このような帰属関係を刑法において否定しなければならない特別な理由は存在しないからである。したがって、法人犯罪というものを法理論的に考察する場合には、法人はその機関を通して意思を形成し、また機関の行為によって法人の行為をなす、という理論構成が特段の支

障もなく認められるのであって、まず法人の行為能力が承認されることになる。ついで、社会倫理的な非難を機関による団体的な意思形成とこれにもとづく法人の行為に対して加えることができるのであるから、法人の違法行為に対しても責任評価は可能である。さらに、刑罰が前提とする精神的な感受能力も、機関による意思形成過程において機関が抱くべき反対動機を通して、法人の場合にも十分に存在しうる。このように、法人の犯罪能力は法理論的に問題なく肯定されうる⁽¹⁰⁾。また法人の犯罪能力については、簡単にそれを否定するのではなく、法理論的な検討作業を通じてこれを肯定するのが、法人の活動分野のますます増大している現代の社会生活にとって相応しい見解といわなければならない⁽¹¹⁾。犯罪能力否定説の挙げるその他の派生的な論拠に対しては、先に示したとおり、肯定説の側から適切な反論が加えられているのであって、新たにそれに付け加えるべきものはない。

以上のように、法人の犯罪能力は法理論的に十分に認められるのであるが、このことは、ただちに、法人が現行法上、後述の法人処罰規定を離れて、あらゆる犯罪の主体となりうることを意味するものではない。すなわち、実定法の解釈としては、法人はただ法人処罰規定の範囲内においてのみ犯罪主体性を有するものである⁽¹²⁾。したがって、法人が犯罪主体となりうる範囲を拡大するためには、何らかの形式による法人処罰規定の新設という立法措置が必要である。

2. 両罰規定における法人処罰

(1) 法人処罰規定の沿革と規定形式

わが国における最初の法人処罰規定は、明治33年法律第52号「法人ニ於テ租税及葉煙草専売ニ関シ事犯アリタル場合ニ関スル法律」第1条である。すなわち、同条は、「法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ従業者法人ノ業務ニ関シ租税(及葉煙草専売)ニ関スル法規ヲ犯シタル場合ニ於テハ各法規ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適

用ス但シ其ノ罰則ニ於テ罰金科料以外ノ刑ニ処スヘキコトヲ規定シタルトキハ法人ヲ3百円以下ノ罰金ニ処ス」と規定していた。これは、法人の代表者、雇人、従業者が法人の業務に関して違反行為をしたときは、それらの違反行為者ではなく法人を処罰するという法形式の規定であって、「法人代罰規定」と呼ばれている。この規定は、他の多くの立法に準用され、また同様の規定をもった法律が制定されていったが、大正末期になると、事業主処罰規定としては、この形式にかわって、「本法により適用すべき罰則は其の者が法人なるときは、理事、取締役その他法人の業務を執行する役員に…適用す」という、「代表者代罰規定」の形式が一般化するようにになった⁽¹³⁾。

その後、昭和にはいって、法人と違反行為者の双方を処罰する、新たな法人処罰の形式が登場するにいたった。すなわち、昭和7年法律第17号「資本逃避防止法」（翌年の改正により「外国為替管理法」（法律第28号）となった。）は、「法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者カ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ関シテ前条ノ違反行為ヲ為シタルトキハ行為者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ対シ亦前条ノ罰金刑ヲ科ス」という規定を置いた。このような形式の法人処罰規定が「両罰規定」と呼ばれている。現在では、ごく少数の例外を除いて⁽¹⁴⁾、ほとんどすべての法人処罰規定が両罰規定の形をとっている⁽¹⁵⁾。

両罰規定は、上述の資本逃避防止法のように「法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前……条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する」という形式を標準型としている。このような標準型が圧倒的多数を占めているのであるが、その変型として、但書で「但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため、当該業務に関し相当の注意及び監督が尽くされたことの証明があったときは、その法人又は人につ

いては、この限りでない」という免責条項を加えるもの（土地収用法第145条等）、無過失を何人について立証すべきかについて「法人の役員（理事、取締役その他これに準ずるべき者をいう。）」と注記するもの（生活保護法第86条第2項等）、法人格のない社団等に対する適用に関する明文規定を有するもの（所得税法第4条等）、違反行為があった場合、違反行為者と法人（事業主）のほか、法人の代表者等の管理者をも処罰する規定（いわゆる「三罰規定」）を設けているもの（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第95条の2等）など様々な類型がみられる⁽¹⁶⁾。

(2) 両罰規定における法人処罰の理論的根拠
前述のように現行法上のほとんどすべての法人処罰規定が両罰規定の形式をとっているのであるが、この場合、このような形式による法人処罰規定の最大の問題点は、何故に、法人の従業者の違反行為があった場合に、違反行為者が処罰されるだけではなく、事業主としての法人までもが処罰されるのか、ということである。すなわち、両罰規定における法人処罰の場合には、その理論的根拠ないしその背景にありそれを支えるべき理論の解明が最も重要な課題である⁽¹⁷⁾。

さて、（自然人事業主と法人事業主の両者を含めた）事業主処罰の理論的根拠について、かつて支配的であった見解は、それを他人の行為にもとづく無過失責任であるとする立場であった。このような見解は、最初は、事業主処罰規定の形式が代罰規定であったときに提唱されたものであるが、その形式が両罰規定に移行してからそのまま引き継がれたのであり、判例によって採用され、また学説によっても支持されていた⁽¹⁸⁾。この無過失責任説によれば、事業主処罰規定は、犯罪主体と受刑主体との同一を要求する一般原則に対して大々的の例外を認めた規定であり、すなわち他人の行為による刑事制裁を定めたものである。また、これらの法規は絶対的に事業主を処罰するという趣旨を有するものと解するのが至当であって、従業者の違反行

為につき事業主に故意・過失がないことを立証しても処罰を免れることはできないのであるから、結局、自己の意思責任と関係のない他人の行為により刑罰制裁を負担するものである⁽¹⁹⁾。

以上のような内容の無過失責任説は、過失犯であることを明示していない事業主処罰規定の立法形式に着目し、またその正当化根拠を行政取締目的に置くものであった。とくに正当化根拠については、この見解を支持する学説によって、行政法規の運用に際して無過失責任にもとづく処罰がもたらす一般予防効果が強調されていた⁽²⁰⁾。無過失責任説の提唱はこのような論拠にもとづくものであり、これらの論拠には、この見解を判例・学説において永く支配的なものとするだけの理由があったとも考えられるが、この立場には、現代の刑法理論としてはとうてい許容されえない致命的な欠陥があった。すなわち、無過失責任説は、犯罪主体（違反行為者）と受刑主体（事業主）との不一致を認める点、および事業主処罰において事業主自身に故意も過失も要しないとする点で明らかに近代刑法の基本原則である責任主義の重大な例外を認めるものであった⁽²¹⁾。また、何らかの意味での過失がなければ刑事責任を負わされることはないという考え方が憲法上の要請にまで高められていると考えられる今日では、無過失責任説は法理論として成り立ちえないものである⁽²²⁾。事業主処罰の根拠をどうしても無過失責任を認めたものとせざるをえないとするならば、その立場では、事業主処罰規定を違憲無効としなければならないであろう⁽²³⁾。

その後、昭和10年代にはいって、学説上、両罰規定における事業主責任も過失責任として理解すべきであるとする有力な見解が唱えられるようになった。この過失責任説によれば、統制者としての事業主はすべての従業者に犯則行為をさせないよう万全の注意をなすべき義務を負担している。犯則行為をなした者は従業者であって事業主でないとしても、それは事業主が従業者に犯則行為をさせないように注意し監督す

べき義務を怠った結果とみななければならないのであって、事業主の犯罪を構成するのである。それが犯罪である理由は純粹に注意義務の懈怠にある⁽²⁴⁾。このような内容の過失責任説は、責任主義の原理に適合する妥当な見解であるとして、その後次第に有力な学説となり⁽²⁵⁾、判例と対立するにいたった。

なお、上述の過失責任説のなかでも、過失の証明あるいは反証の許容をめぐる、つぎのような三種の見解の対立がみられるようになった。すなわち、まず過失擬制説は、事業主の過失の存在は法律上擬制されているのであって、反証は許されないとし⁽²⁶⁾、ついで通説となっていた過失推定説は、事業主の過失は推定されているので、この推定を破る事実が証明されないかぎり、事業主は責任を免れることができないとし⁽²⁷⁾、さらに純過失説は、事業主処罰規定も、通常の過失犯と同じであり、積極的に事業主の過失の存在が立証されなければならないとしていたのであった⁽²⁸⁾。

その後、事業主責任の性質について、判例と学説が対立する状況が続いたが、ついに、最高裁は昭和32年11月27日の大法院判決（刑集11巻12号3133頁）において、自然人事業主の処罰について、両罰規定は「事業主として右行為者らの選任、監督その他違反行為を防止するために必要な注意を尽くさなかった過失の存在を推定した規定」と解すべきであるとして、過失責任説（過失推定説）に立って判例を変更することを明らかにした。この判決の立場は、後の判決によっても踏襲され⁽²⁹⁾、学説によっても好意的に受けとめられた⁽³⁰⁾。

ところが、上記の判決の登場によって、自然人事業主については過失責任、法人事業主については無過失責任という新たな矛盾が生ずることになった。最高裁は、昭和40年3月26日の第二小法院判決（刑集19巻2号83頁）によって、この矛盾を解消した。すなわち、この判決は、「事業主が人である場合の両罰規定については、その代理人、使用人その他の従業者の違反行為に対し、事業主に右行為者らの選任、監督その

他違反行為を防止するために必要な注意を尽くさなかった過失の存在を推定したものであって、事業主において右に関する注意を尽くしたことの証明がなされない限り、事業主もまた刑責を免れないとする法意と解するを相当とすることは、すでに当裁判所屢次の判例……の説示するところであり、右法意は、本件のように事業主が法人（株式会社）で、行為者が、その代表者でない、従業者である場合にも、当然推及されるべきである……」と判示し、法人事業主についても、過失責任説（過失推定説）を採用することを明確にしたのである。このようにして、現在、法人を含む事業主の処罰根拠については、判例・学説において、過失責任説（過失推定説）が揺るぎ無い地歩を占めている⁽³¹⁾。

それは、前述のように、過失責任説が犯罪主体と受刑主体とを一致させ、自己の過失責任のなにかぎり刑罰を科されることはないとする刑法の責任主義の原理に適合する理論と解され、さらにそのうえ過失推定説が行政取締目的の達成とこのような刑法の保障原則という二つの要請をたくみに調和させる妥当な見解とみられていることによる。しかし、また他方で、前記昭和32年最高裁判決の下飯坂補足意見のように、なお無過失責任説を強力に主張する見解もあり、また無過失責任説を再評価しようとする一部の論者も存在する⁽³²⁾。

さて、過失責任説によれば、自然人事業主の場合、従業者の違反行為について、自然人事業主の選任監督上の過失責任が問われるのであるから、この場合には特段の問題は生じない。しかし、法人事業主の場合には、法人の従業者の違反行為について、法人が選任監督上の過失責任を問われるという点に関して、何らかの理論構成が必要となる。なぜならば、前述のように、法人に犯罪能力を認めるとしても、法人は法人の代表者たる自然人の行為を媒介としなければ行為をなしえないからである。そして、この問題に関しては、一般に、法人の従業者の違反行為については、現実の過失は代表者たる自然人について認められ、その代表者の過失がそ

のまま法人に帰属し、法人の過失となる、という理論構成がとられている。また、それとともに、代表者の違反行為については、その内容が故意犯、過失犯のいずれであれ、それがそのまま法人の行為となる、という論理が展開されている。ここで改めて指摘するまでもなく、このような理論構成は、まさしく法人の犯罪能力肯定説が法人の行為能力を是認する場合の法理そのものである。このように、過失責任説の主流となっている見解は、両罰規定の解釈として、法人の犯罪能力を肯定したうえで、法人の代表者の意思と行為を媒介として、代表者の違反行為については法人の「行為責任」を、それ以外の従業者の違反行為については法人の「監督責任」を認める理論構成をとっているのであり⁽³³⁾、前記昭和40年最高裁判決もこのような見解を採用するものと考えられる⁽³⁴⁾。そこで法人の犯罪能力肯定論者は、この判決について、それは法人自身に過失行為が存在することを認めたもので、両罰規定の範囲内で法人の犯罪能力を肯定した点において画期的な意義をもつものであると評している⁽³⁵⁾。

なお、基本的に法人の犯罪能力を否定する立場からも、両罰規定における法人処罰の理論的根拠について、前述の過失責任説の主流となっている立場と、その理論構成において外形的に類似した有力な見解が主張されている。この見解によれば、行政刑法の分野における刑罰は、倫理的要素が稀薄で威嚇的要素が強いという特殊性を帯びたものであるから、法人の機関のなした違反行為については、法人と機関との固有の関係から、その責任が法人に直接帰属するのであり、これに対して、法人の従業者が違反行為をなした場合は、この違反行為を防止すべき注意義務を果たさなかった機関の過失行為の効果が、法人とその機関の関係から、法人に帰属するのである⁽³⁶⁾。しかしながら、このような思考方式には、その基本的な部分において重大な疑問があるとしなければならない。なぜならば、それは、結局のところ、犯罪能力のない、したがって犯罪行為をなしてはいない法人に刑

事責任を負担させるものだからである⁽³⁷⁾。この場合、法人の刑事責任は、機関のそれを代位するものとして一種の連座制を認めることにもなりかねないのであって、刑法の責任主義の原理に著しく抵触するといわざるをえない⁽³⁸⁾。

以上の考察により、両罰規定における法人処罰の理論構成が明らかになった。過失責任説は責任主義の要請に応えうるものであり、また、法人の犯罪能力肯定を立論の基礎とする、過失責任説の主流となっている見解は、上述のような理論構成に十分に成功したものと評価できる。そこで、つぎに、法人に「監督責任」が問われる場合の、過失の証明あるいは反証の許容という問題が検討されなければならない。

まず、事業主の過失の存在は法律上擬制されているのであって、反証は許されないとする過失擬制説は、結局のところ、無過失責任を認めるのと同じであり、したがって、それは無過失責任説に対してなされた批判をそのまま受けなければならない。その点、通説としての地位を占める過失推定説は、前述のように、一般に、行政取締目的の達成と刑法の責任主義の原理という二つの要請をたくみに調和させる妥当な見解であると解されている⁽³⁹⁾。しかし、この見解は、事業主の監督過失を立証することは困難であり、したがって検察官に挙証責任を負わせるならば、行政取締の目的が十分に達成されないことになる、という理由により、挙証責任の転換を認めるのであり、その意味において、なお責任主義に対して重大な例外を認めるものである⁽⁴⁰⁾。しかも、実務上は、「過失の推定」はきわめて強く、実質的には無過失責任とあまり変わらない程に広く認められているのであり、検察実務家の指摘によれば、実務上の取扱いとしては、従業者の違反行為が客観的な処罰条件に近いものとして受けとられ、そのように処理されているというのが実情である⁽⁴¹⁾。そして、このような現実とは、まさしく過失責任説の画餅化を意味するのであり、刑法の責任主義の観点からはけっして放置されえない。したがって、あくまでも刑事法の原則（責任主義と検察官

挙証責任の原則）に忠実に従い、事業主の過失は検察官によって積極的に立証されなければならないとすべきである⁽⁴²⁾。また、法人に対する刑罰（罰金）もけっして倫理的要素が稀薄で威嚇的要素が強いという特殊性を帯びたものなどではなく、基本的に自然人に対する刑罰と同一の性格をもつものと考えるべきであるかぎり、安易に過失の推定を認めるべきではない⁽⁴³⁾。ところが、従来より、純過失説に対しては、それが明文規定の形式に忠実ではなく、また過失の存在の立証をつねに要求するのは實際上無理である、という批判が加えられている⁽⁴⁴⁾。しかしながら、過失犯であることを明示していない事業主処罰規定の立法形式に忠実であろうとするならば、むしろ無過失責任説を妥当な見解としなければならないことになる。ところが、責任主義の原理が高唱される今日では、この原理に適合するように合理的に解釈し直すことが要請されるのである。また、民事訴訟と異なり、刑事事件における検察官の証拠収集権限は強大であり、帳簿の押収や会社幹部の取調を行なうことができるのであるから、過失立証の困難性を理由とする批判が必ずしも説得力をもつとはいえないであろう⁽⁴⁵⁾。それゆえに、すくなくとも現行法上免責条項の但書（このような但書を伴う両罰規定は戦後の立法において過失推定説の影響下に制定されるようになったものと考えられる。）のない場合には、検察側に過失の存在を立証させるのが妥当な解釈と考えられるのであり⁽⁴⁶⁾、またこの免責条項（但書）を、それは事物の本質上、事業主に注意義務違反がなかった場合には過失がなく、処罰されないことを注意的に規定したにすぎないものと解釈することも十分に可能である⁽⁴⁷⁾。

以上により、事業主の監督過失の存在は、検察官によって立証されなければならないことが明らかになった。そこで、つぎに、検察官によって立証される過失の内容、つまり、事業主に要求される従業者の違反行為防止のための注意義務の内容が検討されなければならない。

さて、両罰規定における法人を含む事業主の

過失とは、前記昭和32年最高裁判決ならびに昭和40年最高裁判決によれば、「従業員の選任・監督その他違法行為を防止するための注意義務を尽くさなかった過失」である。そのような意味における過失が具体的にどのようなものなのかは明確ではないが、おそらくこのような判例の立場では、昭和3年3月20日の大審院判決（刑集7巻186頁）が判示するように、すくなくとも、従業員による違反行為を防止するため、閲覧に便利な場所に注意事項を掲示し、あるいはまた、講習会を開いて注意事項を徹底させ、必要に応じて戒告を与えるという方法で、一般的・抽象的に注意しただけでは違反行為という結果の発生を防止するために必要な注意を尽くしたといえないことは確かであろう。また、過失責任説を代表する一部の学説によれば、事業主はその事業の経営主宰者たる地位にあるから、その業務全般において一切違反行為が行なわれないように注意監督する義務、換言すれば、すべての従業員に一切違反行為をさせないよう万全の注意監督をなすべき義務を負担している、ということである⁽⁴⁸⁾。このように、従来の過失責任説の予定する過失は、きわめて高度の注意義務を前提とするものであって、平均的一般人に遵守を期待することができると注意義務違反を内容とする刑法上の過失とはかなりかけ離れたものとなっている⁽⁴⁹⁾。しかしながら、事業主に対してあまりにも高度の注意義務を課することは、実質的には無過失責任を認めるのと同じであり、それでは、法人を含む事業主処罰の理論的根拠につき過失責任説を採用したことの意味がなくなってしまう⁽⁵⁰⁾。

また、選任時の過失は、違反行為をなした従業員の選任において、その者が将来違反行為をなす虞があることを看取しなかったことについて認められる、とされるが⁽⁵¹⁾、そのような過失は、通常、従業員の行なう違反行為からは遠く、事業主の処罰を基礎づけるにはあまりにも抽象的すぎるといわなければならない⁽⁵²⁾。したがって、事業主の注意義務は選任時にまで遡

及して考えるべきではなく、あくまでも従業員の違反行為時点およびそれに密接する時点における監督上のものに限定すべきである⁽⁵³⁾。

したがって、事業主の監督責任における注意義務も、やはり基本的には一般刑法犯の注意義務と本質的に異ならないものにすべきである⁽⁵⁴⁾。この場合にも、安易に行政取締の必要に譲歩すべきではない。たしかに、両罰規定における監督過失の内容を定型化することはきわめて困難であるが、すくなくとも、それを一般刑法犯の過失と同様のものに引き戻す方向での検討がなされるべきである。

ところで、改めて指摘するまでもなく、事業主の監督過失と従業員による違反行為の実行との間に因果関係が存在しなければならない。すなわち、両者の間には、事業主（法人事業主の場合には、現実には代表者）が一定の措置をなしておれば、当該違反行為は防止されたであろうという関係が必要なのであって、この関係を認定するためには、事業主（法人事業主の場合には、代表者）に要求される注意義務の内容は特定されていなければならない。また、事業主（法人事業主の場合には、代表者）がなすべき措置は、具体的状況の下で、当該事業主（代表者）に期待しうるものでなければならない⁽⁵⁵⁾。そして、このような注意義務の内容は、個々の具体的場合に即して、業務内容・指揮監督系列等の要素を併せ考えながら、事業主（法人事業主の場合には、代表者）と従業員のつながりの程度から決せられるべきであるが⁽⁵⁶⁾、前述のように、その程度および性質において、一般の刑法犯の場合とかけ離れたものであってはならない。

なお、法人事業主の場合には、両罰規定における法人処罰の理論構成を検討したところで明らかになったように、法人の監督過失の存在は、代表者（機関）についてこれを決すべきであって、その代表者（機関）の監督過失がそのまま法人に帰属し、法人の監督過失となる。そして、これが法の態度であることは、前述の免責条項（但書）の規定の仕方からも明らかである⁽⁵⁷⁾。

ところが、以上のように法人を含む事業主の監督過失の内容を一般刑法犯のそれと同様のものに引き戻し、しかもそのような過失が検察官によって立証されなければならないとする見解に対しては、それでは、事業主（法人）の処罰される範囲が著しく縮小され、行政取締の目的が十分に達成されえないという批判がなされるものと考えられる。たしかに、このような見解に従えば、行政刑法分野における事業主（法人）処罰の範囲が従来よりは縮小されることになるが、それは、刑事法の原則（責任主義と検察官拳証責任の原則）から必然的に導き出される、刑事制裁行使の適正な限定を意味するものといわなければならない⁽⁵⁸⁾。すなわち、刑事制裁の限界ないし節度の問題である。また、行政取締の必要に譲歩することを許容する事業主（法人）処罰の法理は、一方で、いわゆる行政犯については無原則的に拡張された事業主（法人）処罰を認めておきながら⁽⁵⁹⁾、他方では事業主（法人）処罰の要請されている一般刑法犯へ事業主（法人）処罰の対象を拡大する途を閉ざしてしまっている。事業主（法人）処罰のあり方を考えるにおいては、むしろ、このような事柄が問題とされなければならない。

(3) 両罰規定における法人処罰の従属性

さて、法人事業主の場合、両罰規定は「法人の代表者その他の従業者が違反行為をした」ことを法人処罰の要件としているし、また前述の両罰規定における法人処罰の理論構成からも、法人が処罰されるためには、特定の違反行為の存在が必要である。しかし、この場合、両罰規定が「行為者を罰するほか」、その法人に罰金刑を科する、と定めているとしても、違反行為者が現実には起訴され処罰されることは必要ではなく、また、たとえ法人と違反行為者が同時に処罰される場合であっても、両者についてそれぞれの事情に従って、各別に科刑されることになる。問題は、違反行為がどの程度にまで立証されなければならないのか、ということにある。この点については、まず、法人の代表者（機関）の違反行為については、その内容が故

意犯、過失犯のいずれであれ、それがそのまま法人の犯罪行為となるのであるから、すべての犯罪成立要件の立証が必要である。これに対して、従業者の違反行為については、法人は前述のような独自の監督過失により処罰されるのであるから、その違反行為は構成要件に該当し、違法性を有するものであればよいのであって、有責性の要件についてまで立証される必要はないといえる⁽⁶⁰⁾。要するに、この場合、法人を処罰するためには、特定の従業者が特定の各本条の構成要件に該当し、違法性を有する行為をなしたことを明らかにしなければならないのであって、この種の問題が、両罰規定における「事業主（法人）処罰の従属性」または法人処罰の「行為者処罰とのリンク」もしくは「個人行為者責任とのリンク」と呼ばれている⁽⁶¹⁾。

註

- (3) 宮本英脩『刑法大綱』54頁、瀧川幸辰『犯罪論序説』20頁、小野清一郎『新訂刑法講義総論』95—96頁、団藤重光『刑法綱要総論』83頁、植松正『全訂刑法概論Ⅰ総論』106頁以下、莊子邦雄『刑法総論』199頁以下等。
- (4) 木村亀二『刑法総論』151頁以下、佐伯千仞『刑法講義（総論）』129頁以下、平野龍一『刑法総論Ⅰ』113頁以下、中義勝『刑法総論』92頁以下、藤木英雄『刑法講義総論』106頁以下、西原春夫『刑法総論』76頁以下、内田文昭『刑法Ⅰ総論』89頁以下、八木胖『業務主体処罰規定の研究』90頁以下、下村康正『続犯罪論の基本的思想』36頁以下、金沢文雄『法人の刑事責任』宮澤浩一ほか編『判例演習講座刑法Ⅰ（総論）』14頁以下等。
- (5) 犯罪能力否定説および肯定説のそれぞれの論拠に関しては、中森喜彦「法人の刑事責任」ロー・スクール51号、34—35頁、金沢・前掲論文、19頁、下村・前掲書、30頁以下、西田・前掲論文、270頁以下、宇津呂・前掲論文、205頁以下等参照。
- (6) 大判明36・7・3刑録9輯1202頁。
- (7) 大判昭8・6・20新聞3588号16頁。
- (8) 大判昭10・11・25刑集14巻1217頁。
- (9) 法人の犯罪能力に関する判例については、金沢文雄『法人の刑事責任・両罰規定』総合判例研究叢書・刑法Ⅶ、6頁以下、同・前掲論文、14頁以下、田中利幸「企業体の刑事責任」西原春夫ほか編『判例刑法研究第1巻』181頁以下、196頁以下参照。
- (10) このような「法人の犯罪能力」の分析視角とそ

- れを肯定するための理由づけについては、金沢・前掲論文、20—21頁、宇津呂・前掲論文、207頁参照。
- (11) 西原・前掲書、77頁参照。
- (12) 金沢・前掲論文、21—22頁参照。
- (13) たとえば、輸出生絲検査法第15条、電気事業法第38条。
- (14) たとえば、労働組合法第31条は代表者のみの処罰であり、職業安定法第67条は代表者と違反行為者との両罰である。
- (15) 法人処罰規定の沿革については、田中利幸「法人犯罪と両罰規定」中山研一ほか編『現代刑法講座第1巻』272頁以下、同・前掲論文、176—177頁、高橋勝好「両罰規定における業務主体処罰の原由(上)」警察研究29巻7号、13頁以下、八木・前掲書、13頁以下参照。
- (16) 金沢・前掲論文、18頁参照。なお、現行両罰規定の類型については、東條伸一郎「企業犯罪と両罰規定」法律のひろば29巻4号、5頁以下、土本武司「両罰責任(上)」警察学論集29巻9号、181頁以下参照。
- (17) 法人を含む事業主の処罰根拠については、八木・前掲書、52頁以下、金沢・前掲書、49頁以下、西田・前掲論文、262頁以下、田中・前掲(註9)論文、189頁以下等参照。
- (18) 代罰規定に関する判例としては、大判大13・4・1刑集3巻276頁、両罰規定に関するものとしては、大判昭17・9・16刑集21巻417頁参照。学説として、泉二新熊『刑事学研究』583頁以下、牧野英一「人格なき社団と刑事責任」警察研究15巻1号、1頁以下、瀧川幸辰「会員又は取引所の従業員に対する監督上の責任」公法雑誌4巻12号、112頁以下等参照。
- (19) 泉二・前掲書、586頁、603頁。
- (20) 牧野・前掲論文、14頁参照。
- (21) 西田・前掲論文、263頁参照。
- (22) 田中・前掲(註9)論文、195頁参照。
- (23) 定塚道雄「代罰責任・法人の犯罪能力」日本刑法学会編『刑法講座第3巻』171頁以下参照。
- (24) 美濃部達吉『行政刑法概論』29—30頁。
- (25) 団藤重光「いはゆる代罰・両罰規定に関する一考察」法律時報16巻12号、573頁以下、佐伯千仞「経済犯罪の理論」大隅健一郎・佐伯千仞共編『新法学の課題』302頁以下、草野豹一郎「業務監督者の刑事上の責任」『刑事判例研究』巻5』34頁以下、八木・前掲書、52頁以下等。
- (26) 小野清一郎「国家総動員法48条に依る業務主の責任と連続犯」『刑事判例評釈集5巻』133頁以下。
- (27) 美濃部・前掲書、30頁、51頁以下、八木・前掲書、80頁以下。
- (28) 飯塚敏夫「従業員の価格違反と事業主の責任」日本法学9巻2号、133頁以下。
- (29) 最判昭33・2・7刑集12巻1号117頁、最判昭38・2・26刑集17巻1号15頁等。
- (30) この判決を好意的に受けとめる学説としては、福田平「両罰規定」『憲法判例百選』130頁以下、大塚仁「両罰規定における業務主処罰の論拠」『行政判例百選』279頁以下、木村静子「両罰規定」『判例百選』176頁以下等。
- (31) なお、一部の学説は、事業主処罰の理論的根拠につき、故意・過失を含めた不作為犯であるとする見解を提唱している。この見解には、いくつかの注目に値する論点が含まれているものと考えられるが、本稿は、一応、通説・判例が採用する過失責任説の理論的枠組を基礎において、法人処罰論を再検討しようとするものであるから、上記不作為犯説の根本的な検討については、他日を期したい。不作為犯説については、木村(亀)・前掲書、146頁以下、金沢・前掲書、65頁以下参照。また、その他に、東條伸一郎「両罰規定」伊藤栄樹ほか編『注釈特別刑法第1巻』242頁、内田文昭「外国為替及び外国貿易管理法73条の法意」『刑法解釈論集(総論I)』84頁参照。
- (32) 高橋勝好「両罰規定における業務主体処罰の原由(下)」警察研究29巻9号、41頁以下、土本武司「両罰責任(中)」警察学論集29巻10号、139頁、棚町祥吉「業務主体の刑事責任」警察学論集28巻3号、11頁参照。なお、中野次雄「業務主処罰規定についての覚書」早稲田法学54巻1・2号、91頁以下も、独自の企業体概念を用いて、無過失責任説を再構成しようとする。
- (33) 八木・前掲書、131—132頁、金沢・前掲書、70頁、内田・前掲論文、77頁以下、平野・前掲書、116頁、岩井宜子「公害罪法における法人処罰」藤木英雄編『公害犯罪と企業責任』202頁等。
- (34) 西田・前掲論文、274—275頁、金沢・前掲論文、22—23頁参照。
- (35) 金沢文雄「法人の犯罪能力」法学セミナー172号、33頁。なお、この判決が法人の犯罪能力を是認したとする見解としては、その他に、内田・前掲書、77頁以下、沼野輝彦「両罰規定と法人の過失」『刑法判例百選I』38頁以下等。これに対して、この判決が法人の犯罪能力肯定説に踏み切る趣旨で下されたとみることには疑問がある、とする見解としては、田中・前掲(註9)論文、197頁以下。
- (36) 福田平『行政刑法(新版)』109頁以下参照。
- (37) 内田・前掲論文、80頁参照。
- (38) 前出昭和40年最高裁判決の趣旨との関係で、西田・前掲論文、275頁、東條・前掲(註16)論文、

- 7頁参照。
- (39) 福田平「現代刑法における責任主義と集团的犯罪行動」『刑法解釈学の基本問題』116頁参照。
- (40) 西田・前掲論文, 266頁参照。
- (41) 飯田英男「法人処罰に関する立法上の問題点」ジュリスト672号, 82頁, 三井誠「法人処罰における法人の行為と過失」刑法雑誌23巻1・2号, 146頁参照。また, 土本・前掲(註82)論文, 138頁は, 「實際上, 業務主の過失は常に推定されていてこれが覆えることはないことになる」とする。
- (42) 飯塚・前掲論文, 133頁以下, 三井・前掲論文, 151頁, 神山敏雄「両罰規定と業務主の刑事責任」法学セミナー277号, 85頁, 秋山哲治「使用主の刑事責任」法学教室(第1期)3号, 53頁参照。
- (43) 小島建彦「両罰規定における法人処罰と従業者等処罰の関係」刑法雑誌23巻1・2号, 124頁参照。
- (44) 八木・前掲書, 82頁以下, 田中・前掲(註9)論文, 196頁, 中森・前掲論文, 31頁等参照。
- (45) 小島・前掲論文, 124頁, 西田・前掲論文, 266頁参照。
- (46) 三井・前掲論文, 151—152頁参照。
- (47) 神山・前掲論文, 85頁, 木村(亀)・前掲書, 148頁参照。
- (48) 八木・前掲書, 84頁。
- (49) 土本・前掲(註82)論文, 137—138頁, 宇津呂・前掲論文, 197—198頁, 鈴木義男「両罰規定による法人の刑事責任の根拠」研修211号, 62—63頁参照。東條・前掲(註81)論文, 243—244頁は, 事業主は自己の事業を効率的に運営するため, 本来は自ら遵守し履行すべきものを従業者に分担することを許されたことの見返りとして, 「高度の注意義務」を負担しなければならない, とする。
- (50) 鈴木・前掲論文, 63—64頁, 小島・前掲論文, 122—123頁, 東條・前掲(註81)論文, 241—242頁参照。
- (51) 八木・前掲書, 84—85頁。
- (52) 中森・前掲論文, 33頁註(12)参照。
- (53) 神山・前掲論文, 86頁参照。
- (54) 小島・前掲論文, 123頁, 鈴木・前掲論文, 64頁参照。
- (55) 西田・前掲論文, 267頁, 鈴木・前掲論文, 64頁参照。
- (56) 内田・前掲論文, 84頁参照。
- (57) 岩井・前掲論文, 202頁参照。
- (58) 宇佐見俊臣「企業組織体責任論について一違法な企業活動に対してはたすべき刑法の役割」駒沢大学大学院公法学研究6号, 127頁は, 「違法な企業活動が目立ち国民に莫大な被害を与えているからといって, 保障原則をゆめめてまで刑法の機能

を拡大しようとすることは, 厳にいましめなければならない」とする。妥当な見解である。

- (59) 西原春夫「民事責任と刑事責任」有泉亨編『現代損害賠償法 講座 第1巻』48頁は, 「刑事法が責任の主体について個人責任の原理を最も軟化させているのは, かなり多くの行政取締法規に設けられたいわゆる両罰規定においてである」とする。
- (60) 西田・前掲論文, 276—277頁, 中森・前掲論文, 32頁, 田中・前掲(註9)論文, 178—179頁, 同・前掲(註85)論文, 290—291頁参照。
- (61) 金沢・前掲書, 77頁以下, 岩井・前掲論文, 194—195頁, 三井・前掲論文, 145頁, 宇津呂・前掲論文, 185頁, 飯田・前掲論文, 82頁, 藤永幸治「法人処罰に関する立法上の諸問題」刑法雑誌23巻1・2号, 136—137頁参照。

Ⅲ 法人処罰論の課題

1. 両罰規定の改善

以上の法人処罰論の現状分析ならびにその批判的再検討にもとづいて, つぎに, 法人の刑事責任のあり方をめぐりいくつかの重要な課題の検討がなされなければならない。

まず, 前述(Ⅱ-2-(2))の両罰規定における事業主(法人)処罰の理論的根拠に関する検討作業を通じて, 現行両罰規定の規定形式に是正されるべき欠陥の存することが明らかにされた。すなわち, 両罰規定を含む事業主処罰規定は, 当初は無過失責任を定めたものとして成立したと考えられるのであって⁽⁶²⁾, それはけっして過失犯であることを明示してはいない⁽⁶³⁾。そこで, かつて永く支配的であった判例・学説は, この明文との関係をも重視して, 事業主処罰の根拠を他人の行為にもとづく無過失責任とする立場をとった。このような意味において, 立法の形式を根拠とするかぎり, かつての無過失責任説は正当なものを擱んでいたという評価も成り立つのである⁽⁶⁴⁾。したがって現行両罰規定の規定形式がそのまま存続するかぎり, 前述のように, 折にふれて, それが刑法の責任主義と抵触するものであるにもかかわらず, 事業主(法人)処罰について再度無過失責任説へ回帰することが強調されることになる。

また過失の立証問題についても、純過失説に対しては、従来より、それが両罰規定の形式とはなはだしく懸隔するという批判が加えられてきている。それゆえに、このような問題を一挙に解決するためには、両罰規定における法人事業主の「監督責任」について、それを明文をもって過失犯とする立法措置が講じられなければならない。また、それとともに、純過失説の立場からは、過失推定説の影響下に戦後の立法において多く制定されるようになったのであり、その過失推定説の一つの論拠ともなっている免責条項（但書）は削除されるのが望ましいと考えられる。このような方向で、両罰規定の形式が統一されるべきである。

さて、前述（Ⅱ-2-(2)）のように、過失責任説の主流となっている見解は、両罰規定の解釈として、法人の代表者の意思と行為を媒介として、代表者の違反行為については法人の「行為責任」を、それ以外の従業員の違反行為については法人の「監督責任」を認める理論構成をとっているものであり、本稿においても、このような理論構成が基本的に妥当であることが明らかにされた。この場合、法人の代表者の範囲は比較的明確であって、それは法令・定款などにより業務執行権限を有する者である、とされている⁽⁶⁵⁾。したがって、一定の規模の法人の場合には、この点において特別な問題が生ずることではない。ところが、法人の規模が巨大なものとなり、それに応じてその内部機構が複雑になると、特定の代表者が末端の従業員の行動を把握して、現実に監督するといった事態を想定するのは実情に合わず、實際上法人の監督責任を問うことがきわめて困難になる、という重大な問題が生ずることになる⁽⁶⁶⁾。

このような問題の解決策として、代表者にきわめて高度の注意義務を課し、そうすることによって監督責任を事実上無過失責任とすべきである、とする見解が主張される可能性も現行法上は存在する⁽⁶⁷⁾。しかしながら、このような見解が妥当なものといえないことは、本稿においても繰り返し述べたとおりである。ところ

で、現代社会においては、法人は、その組織の規模が巨大なものとなるに伴って、一定の高い地位にある管理者に対して、きわめて包括的な権限を移譲し、これを中軸として法人活動を行っている。たとえば、大企業が事業部制を採用している場合であるとか、あるいは工場単位の独立採算制を導入している場合などにおいては、各部門の責任者あるいは工場長（工場長が代表権のない取締役を兼ねることも多い。）が、それぞれその部門についての全責任を有しているのであって、代表者自体は個々の事業内容について直接の指揮監督をなしていない。したがって、このような場合には、法人活動の実態に着目して、これらの管理者的地位にある者の行為を代表者の行為と同視し、それを直接法人に帰属させることが可能であり、またそうすべきである。なぜならば、代表者の行為のみを法人に帰属させるというのは、対外的な取引関係を前提とした民事上の原則であり、刑法上の考慮とは無縁のものと考えられるからである。そしてこの場合には、上記管理者的地位にある者の違反行為について、法人の「行為責任」が、末端の従業員の違反行為に関する上記管理者的地位にある者の監督過失については、法人の「監督責任」が認められることになる。現行両罰規定について、このような理論構成を可能にする方向で、しかるべき立法措置が講じられなければならない⁽⁶⁸⁾。

さらに、現行両罰規定の欠陥の一つとして、法定刑があまりにも低すぎることが挙げられなければならない。すなわち、現行両罰規定による法人に対する罰金額があまりにも低額にすぎ、法人に対する制裁としては有効に機能していないということである。現行法による罰金刑の最高額は1,000万円（漁業水域に関する暫定措置法第17条）であり、そのほか500万円の罰金刑を定める法令が数法を数えるのみである⁽⁶⁹⁾。そして、このようなきわめて低額の罰金刑を定める原因は、事業主（法人）に対する法定刑が行為者に対する法定刑の罰金額にリンクされているところにあるといえる（行為者刑とのリンク）。

つまり、現行両罰規定は、行為者処罰と事業主（法人）処罰の双方を含み、また前述の事業主（法人）処罰の行為者処罰に対する従属性の原則からも、事業主（法人）も行為者とともに各本条の罰金刑によって処罰する、という形式を採用している⁽⁷⁰⁾。しかしながら、両罰規定形式における法人処罰の場合に、このような行為者刑とのリンクを絶対に認めなければならないという必然性は政策的にも論理的にもけっして存しないといわなければならない⁽⁷¹⁾。

現行両罰規定は、前述の意味における事業主（法人）処罰の「行為者処罰とのリンク」を認めるものではあるが、法人にも独立の犯罪主体性があり、行為責任、監督責任のいずれをとっても、法人の刑事責任は法人固有のものであるから、法人に対する罰金刑の金額を、行為者とは別個に、法人の財産状態等を基準にして、法人に対する刑事制裁として有効に機能するように定めることは十分に可能であると考えられる⁽⁷²⁾。したがって、もちろん罪質にもよるが、法人に対する法定刑（罰金刑）の多額を数千万円ないし数億円程度にまで引き上げることにも不可能ではない。ところが、両罰規定という形式を維持する かぎり、現行両罰規定の下では、法人は監督責任という過失責任を負うにすぎないのであるから、行為者の故意責任とのバランスを考えると、法人に対する罰金刑の金額の引き上げにも自ずから限界がある、といわれている⁽⁷³⁾。しかし、このような指摘は、現行両罰規定の下でも、法人の代表者の故意による違反行為につき、法人の行為責任が認められるのであるから、それほどの説得力をもつものではないと考えられる⁽⁷⁴⁾。

2. 三罰規定の提唱

従来より、法人犯罪の防止対策の一つとして、法人の代表者（機関）を処罰することの必要性が強調されてきている⁽⁷⁵⁾。そこで、一方では法人を処罰すること自体に大きな法人犯罪抑止力が認められ、また他方で代表者を処罰することについても、その効果が十分に期待でき

ると考えられる場合には、現在の両罰形式に加えて、法人の代表者をも処罰の対象とする方式、すなわち、違反従業者と法人に加えて、代表者をも処罰する三罰規定の導入が立法論として提唱されることになる⁽⁷⁶⁾。前述（Ⅱ-2-(2)）のように、事業主（法人）処罰の理論的根拠に関する過失責任説の主流となっている立場は、法人の従業者の違反行為については、現実の監督過失は代表者たる自然人について認められ、その代表者の監督過失がそのまま法人に帰属し、法人の監督過失となる、という理論構成をとるのであるから、上記のような三罰規定は理論的に十分に可能であり⁽⁷⁷⁾、むしろ前述の立場からは、三罰規定が立法論として主張されるのは自然であるといわなければならない⁽⁷⁸⁾。また、三罰規定の導入は、刑法の責任主義との関係で特段の問題を生じさせないと考えられる。

それゆえに、従来より、上記の過失責任説に立脚する一部の論者によって、法人に監督義務違反の過失犯が成立するときには必ず同時に代表者の過失犯も成立しており、したがって代表者も過失責任を問われるべきであるという趣旨の見解が表明され、代表者の監督過失も含む典型的な三罰規定が提唱されてきたのである⁽⁷⁹⁾。ところが、この種の三罰規定に対しては、法人代表者の行為はすなわち法人の行為であり、そのようなものとして評価されつくしているのであるから、法人を処罰する以外に、代表者個人をも処罰するようなことは容認されないという批判がなされている⁽⁸⁰⁾。しかしながら、すでに上記三罰規定の提唱者自らが指摘しているように、法人代表者の行為は法人の行為を組成する一面と、自己個人の行為である一面との二面の関係を有するのであって、前者の関係において法人の責任が生じ、後者の関係において個人自身の責任が生ずるのであるから、上述の批判には理由がないといわなければならない⁽⁸¹⁾。また上記三罰規定に対しては、両罰規定における過失責任は実質的には無過失責任に近いものであるから、それは法人代表者の刑

事責任を根拠づけるものとしては妥当でないという批判も加えられている⁽⁸²⁾。たしかに、推定された緩やかな過失を代表者個人の刑事責任の根拠とすることは望ましくない。しかし、前述のように、監督過失の内容を一般刑法犯のそれと同様のものに引き戻し、しかもそのような過失が検察官によって立証されなければならないとする見解を採用する場合には、このような批判にも理由がないことになる。さらに、三罰規定における代表者処罰に対して、その罪質からみて法定刑が罰金刑にとどまるとすれば、その処罰の効果は必ずしも期待できない、という批判もなされている⁽⁸³⁾。しかし、刑罰の効果を考える場合には、その宣告に先立つ逮捕・取調・勾留・保釈・公判といった一連の手続のもつ作用にも注目しなければならないのであって、これらの手続自体にも一定の威嚇力が認められるし、また法人の代表者に対する罰金刑はその金額よりもむしろ非難としての意味を重視すべきであるとも考えられる⁽⁸⁴⁾。また、三罰規定において法人の代表者に自由刑を科する途も検討されるべきであろう。さらにまた、法人に対する罰金刑が制裁として有効な金額にまで引き上げられた場合にまで、三罰規定を導入する社会的要請があるといえるかは疑問である、とする見解も存在するが⁽⁸⁵⁾、法人に対する罰金刑の金額と代表者処罰とは別個の問題であって、たとえ高額な罰金刑を法人に科しうる場合であっても、代表者の処罰には固有の効果が期待できる。

ところで、比較的最近になって、一部の論者が、現行法上の三罰規定の存在に着目し、前述の三罰規定とは異なった形式のそれを立法論として提唱している。すなわち、法人の代表者が従業者によって違反行為がなされている事情を知らながらこれを容認し、是正措置を講じなかったとき、代表者を違反従業者と同じく罰する趣旨の規定を導入し、さらにすすんで、容易に情を知りえたのに是正措置をとらなかったことを特別類型として設けるべきである、とする主張が存在する⁽⁸⁶⁾。また、現行法上もこの種の

三罰規定が存在し、たとえば、昭和52年の法改正により新設された私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第95条の2は「第89条第1項第1号……の違反があった場合においては、その違反の計画を知り、その防止に必要な措置を講ぜず、又はその違反を知り、その是正に必要な措置を講じなかった当該法人……の代表者に対しても、各本条の罰金刑を科する」と定めている。そして、違反行為者と代表者という特殊な形式の両罰規定である職業安定法第67条第1項は、代表者処罰の要件として、「普通の注意を払えば、その違反行為を知ることができるとき」をも含めて規定している。このような形式の三罰規定については、たとえば、代表者が従業者の違反行為を知っていた場合などにおいては、ほとんど通常の共犯論でまかなえるのではないかというような問題もあるが⁽⁸⁷⁾、すでに現行法上、上述のような立法例もあり、この種の三罰規定も、法人処罰問題における現実的対応策の一つとして、三罰規定導入の議論においては十分に考慮される必要があると考えられる。

なお、三罰規定においても、両罰規定における場合と同様に、巨大な法人組織内部にあって管理者的地位にある者を法人代表者と同視し、その者もまた処罰の対象に含めるべきである。

3. 刑法典への法人処罰の導入

いわゆる行政刑法の分野には、多数の法人処罰規定が存在しているにもかかわらず、これまで、刑法典上の犯罪について法人処罰規定を設けることは、論外のこととされてきた⁽⁸⁸⁾。しかしながら、現代社会においては、現実には、詐欺罪、横領罪、名誉毀損罪、談合罪、猥褻物頒布罪といった刑法典上の犯罪についてまで、法人の犯罪現象が顕著なものになってきているのであって、ここに刑法典への法人処罰の導入が主張されることになる⁽⁸⁹⁾。すなわち、法人処罰を特別法の片隅の便宜的な制度から、中央の舞台へと引き出すことが提唱されるのである⁽⁹⁰⁾。

ところで、法人処罰規定を設けるべきか否かについての従来の基準は、それほど明確ではなく、刑事犯（自然犯）的なものについては法人処罰規定を設けるべきではなく、行政犯（法定犯）的なものについてはこれを置くべきであるとする考え方が支配的であったと考えられる⁽⁹¹⁾。そして、このことは、前述のように、事業主（法人）処罰の理論的根拠について、無過失責任説以来、程度の差はあっても、つねに行政取締目的の達成という要請が考慮されてきたことから窺われる。しかしながら、現行の法人処罰規定はけっして行政刑法の分野に限定されているのではなく、特別刑法上の刑事犯的色彩の濃い犯罪、あるいは実質的に刑法犯と考えられる犯罪にも認められているのである。たとえば、公害犯罪処刑法に定められた犯罪および売春防止法上の犯罪は実質的に刑法犯と考えられるし、また補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第29条の補助金等の不正受交付の罪および所得税法・法人税法等の通脱・不正受還付罪は詐欺罪に準ずる犯罪である。ところが、これらの犯罪については、両罰規定が設けられている⁽⁹²⁾。これに対して、典型的な行政犯であると考えられる行政庁による検査等に対する拒否等について、両罰規定を置かない立法例も存在する（たとえば、消防法第45条、第44条第2号）⁽⁹³⁾。このように法人処罰規定を設ける基準としての刑事犯（自然犯）と行政犯（法定犯）の区別は、実定法上もあいまいになっているし、本来、刑事犯と行政犯とに犯罪としての本質的区別があるとするのは疑問である。また、たとえ両者の区別を認めるとしても、それは著しく流動的・相対的であるといわなければならない⁽⁹⁴⁾。

そこで、法人処罰規定を設けるべきか否かについての新たな基準としては、当該犯罪が法人の事業活動の遂行の過程において実行されることが通常ありうべき種類のものであり、しかも、それが法人犯罪と呼ばれるに値する実質をもった形態において、すなわち、それが単にその行為者個人の行動として割切れるものでない

形態において実行されうるような種類のものであるならば、この種の犯罪について法人処罰規定を設けるべきである、という考え方が提案されなければならない⁽⁹⁵⁾。そして、このような提案が認められるのであるならば、刑法典上の犯罪に関しても、上記の犯罪の他に、たとえば業務上過失致死傷罪、贈賄罪、贓物罪、信用毀損罪・業務妨害罪、文書偽造罪などについても、法人処罰規定を設けるべきであろう⁽⁹⁶⁾。

さて、刑法典に法人処罰規定（両罰規定あるいは三罰規定）を導入する場合には、改めて法人処罰の理論的根拠が問い直されることになる。すなわち、いわゆる行政刑法の分野において、法人処罰の根拠につき、行政刑法の特殊性あるいは行政取締目的の達成という要請を重視する見解を採用するかが、それと同一の理論にもとづいて、刑法典上の犯罪についてまで法人処罰規定を設けることは、刑法の責任主義との関係において、とうてい許容されえないのである。したがって、行政刑法分野においては、行政法規における取締目的といった政策的・合目的的要素の存在を論拠にして過失推定説を採用する論者も、刑法犯における事業主（法人）処罰規定の場合には、過失の推定について消極的な姿勢を示す見解を表明している⁽⁹⁷⁾。これに対して、事業主（法人）処罰規定における監督過失の内容を一般刑法犯の過失内容と同様のものに引き戻し、しかもそのような過失の立証責任を検察官に負わせる立場においては、刑法典に法人処罰を導入したとしても、刑法の保障原則に抵触するというような問題は生じない。すなわち、このような立場こそが、一般刑法犯へ法人処罰の対象を拡大する途を開く可能性をもちうるのである。なお、責任主義を基調とする刑法典に法人処罰を導入する場合には、その刑事責任の範囲を、法人の行為責任を問いうる範囲に限定し、現行両罰規定における監督責任を取り込むべきではないという主張もなされている⁽⁹⁸⁾。しかしながら、このような主張は、行政取締の必要に譲歩して、監督責任の場合に緩やかな過失を認めることを前提にするか、ある

いは従来の監督責任が実質的には無過失責任とあまり変わらないという認識を前提にするものであって、上述のような本稿の立場においては、法人処罰を刑法典に導入する際に監督責任を除外する必要性は存在しないのである。

註

- (62) 田中・前掲(註9)論文, 195頁参照。
- (63) 中野・前掲論文, 94頁参照。
- (64) 田中・前掲(註9)論文, 195頁, 八木・前掲書, 83—84頁参照。
- (65) 小島・前掲論文, 122頁参照。なお, 最決昭58・3・11刑集37巻2号54頁は, 当該法人の代表者ではない実質的な経営者も「その他の従業者」に含まれる, としている。
- (66) このような問題点を指摘しているものとしては, 西田・前掲論文, 275—276頁, 中森・前掲論文, 37頁参照。
- (67) 前註(32)の論文は, このような見解に通じるのではないかと考えられる。
- (68) 西田・前掲論文, 276頁, 中森・前掲論文, 37頁, 宇津呂・前掲論文, 210—211頁, 鈴木・前掲論文, 65頁参照。
- (69) 中森・前掲論文, 37頁, 藤永・前掲論文, 138頁参照。
- (70) 宇津呂・前掲論文, 186頁, 飯田・前掲論文, 82—83頁参照。
- (71) 東條・前掲(註31)論文, 259頁参照。
- (72) 西田・前掲論文, 281頁参照。
- (73) 飯田・前掲論文, 85—86頁, 藤永・前掲論文, 138頁参照。
- (74) 中森・前掲論文, 37頁参照。
- (75) 芝原邦爾「刑法による経済活動のコントロール」『刑法の社会的機能』69頁以下, 藤木英雄「法人と刑法」研修307号, 20頁, 板倉宏『租税刑法の基本問題』207—208頁註(4), 井上祐司「公害と企業責任」内藤謙・西原春夫編『刑法を学ぶ』99頁, 101頁, 浅田和茂「行政と刑法」中山研一編『現代刑法入門』335頁参照。さらに, 田中・前掲(註15)論文, 288頁註(5)参照。
- (76) 田中・前掲(註15)論文, 280頁以下参照。
- (77) 西田・前掲論文, 281—282頁参照。
- (78) 中野・前掲論文, 98頁註(5)参照。
- (79) 八木・前掲書, 131頁以下参照。
- (80) 草野豹一郎「法人の処罰に関する一考察」『刑事法学の諸問題(1)』49頁以下, とくに55—56頁, 安原美穂「刑罰立法について思うこと」罪と罰11巻2号, 8頁参照。
- (81) 八木・前掲書, 204—205頁参照。

- (82) 安原・前掲論文, 8頁参照。
- (83) 西田・前掲論文, 282頁参照。前註(75)の井上論文・浅田論文も, 法人代表者に対する自由刑が有効であるとしている。
- (84) 田中・前掲(註15)論文, 283頁参照。
- (85) 飯田・前掲論文, 88頁, 西田・前掲論文, 282頁参照。
- (86) 藤木・前掲書, 113—114頁参照。
- (87) 中森・前掲論文, 38頁参照。この点について, 藤木・前掲書, 113—114頁は, 共犯立証の困難性の緩和を立論の根拠としている。
- (88) 最近のいわゆる公害犯罪処罰法には法人処罰規定が設けられているが, この法律を刑法典に編入しようとした改正刑法草案は, その際, 法人処罰規定の部分を除外したのである。このことは, 刑法典上の犯罪がなお法人処罰と関連しないことを再確認するものであったといえる(中山研一『刑法総論』153頁註(4)参照)。
- (89) 西田・前掲論文, 280頁参照。また, 藤木・前掲書, 106頁, 藤永・前掲論文, 132頁参照。
- (90) 平野龍一「刑法の将来と課題」『刑法の機能的考察』261頁参照。
- (91) 飯田・前掲論文, 81頁, 東條・前掲(註31)論文, 258頁参照。
- (92) 西田・前掲論文, 262頁, 棚町・前掲論文, 7頁以下参照。
- (93) 東條・前掲(註16)論文, 9頁, 飯田・前掲論文, 82頁。
- (94) 板倉宏『現代社会と新しい刑法理論』44頁以下参照。
- (95) 東條・前掲(註31)論文, 258—259頁, 福田・前掲(註39)論文, 117頁参照。
- (96) 西田・前掲論文, 269頁, 宇津呂・前掲論文, 223頁, 東條・前掲(註31)論文, 259頁, 平野・前掲論文, 261頁, 福田・前掲(註39)論文, 117頁, 飯田・前掲論文, 88頁, 萩原玉味「法人処罰の規定形式」西原春夫ほか編『刑法学1』156頁, 藤木英雄「法人と刑法」法学セミナー262号, 57—58頁参照。
- (97) 福田・前掲(註39)論文, 117頁参照。
- (98) 西田・前掲論文, 280頁, 飯田・前掲論文, 85頁, 88頁参照。

IV 新しい法人処罰立法論の検討

1. 法人独立処罰論

以上の検討作業により, 法人処罰のあり方をめぐる主要な問題点が明らかにされたものと考

えられるので、最後に、近時提唱されている新しい法人処罰立法論を取り上げ、それを批判的に考察するという試みがなされなければならない。

まず、法人の犯罪能力の問題について、前述(Ⅱ-1)のような法人代表者の行為および故意・過失を法人のそれと把握して法人の犯罪能力を肯定する支配的な見解を採用せず、代表者と切り離して法人の行為を独立に認めうとする見解が存在する⁽⁹⁹⁾。このような見解を最初に提唱した論者によれば、法人の役職員の、法人業務のための行動を法人の行為とみるという考え方はあくまでも一つのフィクションにすぎないのであって、刑法理論としては、これを安易に認めることはできない。そこで、この論者は、たとえば過失犯ないし不作為犯のように、義務違反性を本質的要素とする犯罪に着目し、そのような犯罪の場合であって、しかも、法人もその義務の主体となりうる性質の義務を怠ったことにより他人に害悪を及ぼしたことが犯罪とされる場合には、刑法犯であると、行政取締罰則違反の罪であるとを問わず、その加害行為は、法人自体の義務違反によって惹き起こされた法人自体の犯罪と観念することができると考え、そしてこのような観念を承認すれば、具体的に事実行為者について違反事実を特定できない場合であっても、法人を処罰することができる、と主張している。すなわち、この論者によれば、このような方法をとると、たとえば、実務担当者が頻繁に交替しているなどの理由で、違反行為者を特定できない場合には、法人処罰が事実上できないという、現行両罰規定の解釈運用によってもたらされる不都合を解消することができるのである。なお、論者は、上記の理論構成ならびにそれにもとづく法の運用も、解釈論上可能であるが、それが長年の実務慣行に反するので、そのためには、新たな立法措置が必要である、としている。

さて、このような見解は、新たな視角から独自の法人犯罪能力肯定説を説き、それにもとづいて、個人行為者責任とのリンクからの法人処

罰の解放、すなわち法人の独立処罰を提唱するものとして、注目に値する主張であるといえる。しかしながら、この主張には、解釈論上の問題としても、また立法論上の問題としても、いくつかの重大な疑問が存在するといわなければならない。まず、現行両罰規定は、すくなくとも、特定の従業者が特定の各本条の構成要件に該当し、違法性を有する行為をなしたことを、明文をもって法人処罰の要件としているのであるから、条文の文言を離れて、従業者の違反行為が特定されない場合にまで、法人処罰の範囲を拡大することには、厳格解釈を基盤におく罪刑法定主義との関係において重大な疑問があるとしなければならない。この点は、単に実務慣行に反するというような問題ではない⁽¹⁰⁰⁾。つぎに、立法論としても、法人の行為を問題とする場合に、自然人の行為との帰属関係を一切否定しながら、なおかつ法人の処罰を認めようとする思考方式には、理論構成上かなりの無理があるものと考えられる。なぜならば、自然的意思と肉体をもたない法人はあくまでも機関たる自然人の現実の行為を媒介としてはじめて活動しうるものだからである。すなわち、論者によって法人自体の義務違反とされる状態も、究極的には法人内部の自然人の意思活動によってもたらされるものと考えざるをえないのである。そこで、このような義務違反の状態を法人の機関が現実防止する可能性が存在したのか否か、またそれを期待する可能性があったのか否か、という点の分析を経ずに、単に客観的義務違反の状態という結果だけで法人処罰を行なうとすれば、それは、結局、結果責任を認めることに帰着する、という批判がすでになされているのであって、法人独立処罰論の提唱者がこの批判に対して的確に反論することはきわめて困難であろう⁽¹⁰¹⁾。

2. 企業組織体責任論

つぎに、前述の法人独立処罰論と同様に、法人の代表者と切り離して法人の行為を独立に認めうとする別の見解が、この理論を継承、発

展させることを意図して主張されている。この主張は、法人などの企業は組織体として活動しているのであるから、代表者・中間管理者・現場従業者など、企業組織体活動の分担者の行為を個別的に分析してとらえるのではなく、全一的に法人の行為としてとらえるべきであるとする新しい考え方を中心に展開されているのであって、主唱者自らによって、「企業組織体責任論」と呼ばれている⁽¹⁰²⁾。この理論は、法人処罰の理論構成として、まず、法人代表者の行為はもとより、工場長・支店長など高級管理者の行為にとどまらず、末端の技術者・労働者の行為も、それが客観的業務関連性を有し、企業組織体活動の一環として行なわれているとみられるかぎり、同時に企業組織体そのものの行為、法人自体の行為としてとらえられる、という立場を採用する。すなわち、法人に帰属する行為の範囲を末端従業者のそれまでに拡張し、そのような従業者の違反行為についてまで、法人の「行為責任」を認めるのである。そして、この理論は、それと同時に、この理論においては企業体の組織活動を分担する各行為者とは独立に企業体自体の違法活動についての責任を論じるのであるから、代表者ないし従業者の各本条の構成要件に該当する違法な行為が認められなくても企業体を処罰できる、という思考方式をも採用している。すなわち、この点については、その結論の部分において、前述の法人独立処罰論と同様の理論構成をとるのである。この論者は、これら二つの理論構成に立脚して、企業組織体責任論によれば企業体自体が犯罪主体として、その組織体活動が全一体としてとらえられる、と述べている。論者は、それにつづいて、各個人の職務分担が明確でない場合、担当者が次々と交替した場合、職務分担者相互間に信頼の原則が適用される場合などには、個々の可罰的行為が特定できず、常識的には法人の違反活動として処罰すべきであるにもかかわらず、従来よりの現行両罰規定の解釈運用によっては、このような場合に法人を処罰できないという不合理の存在することを指摘したうえで、

企業組織体責任論によれば、企業組織体活動を分担したどの個人が可罰的行為をしたかを具体的に特定できなくても、法人処罰は可能であり、ここに企業組織体責任論の最大の長所がある、と説いている。企業組織体責任論者は、法人処罰の問題については、以上の法理を主として立法論として展開するのであるが、それと同時に、現行両罰規定の解釈にもそれを適用しようとしている。

このような企業組織体責任論については、まず、現行両罰規定の解釈につき、それが、事業主(法人)処罰の前提となる従業者の違反行為は客観的に存在すればよいのであり、したがって個人行為者の主観的要素を、個人行為者処罰を論じる場合と同様に各本条違反行為の構成要件要素ないし違法要素とみる必要はない、とするなど妥当性を欠く結論を導いていることを指摘しなければならない⁽¹⁰³⁾。その理由は、先に法人独立処罰論による現行両罰規定の解釈を批判する際に指摘したことと基本的に同一である。

つぎに、立法論としては、この理論が法人処罰立法論を議論する場合にはけっして無視しえない重要性をもつものであることを否定しえないけれども、この理論にも、いくつかの重大な疑問が存在するといわなければならない。まず、先に紹介した法人の行為責任を拡張する理論構成と自然人の行為をまったく媒介としない法人処罰を認めるものと考えられる理論構成という二つの立論の根拠の理論的な整合性が疑問であるし⁽¹⁰⁴⁾、事業主処罰規定における事業主(法人)処罰の理論的根拠についての過失推定説が主張したような法人(企業体)の無過失免責を認めることは論理一貫性を欠くように考えられる⁽¹⁰⁵⁾。これらの点が、生成途上の新しい理論に付きまとうやむをえない不協和音であるとしても⁽¹⁰⁶⁾、つぎに、末端の従業者の違反行為についてまで、法人の行為責任を拡張する点には、重大な問題が含まれているとしなければならない。前述(Ⅲ-1)のように、大規模な法人の内部において、その権限・役割が代表者と同視しうるような管理者的地位にある者の行

為を直接に法人に帰属させることは可能であるとしても、法人内部において本質的にその権限・役割を異にする末端の従業員のすべての行為までを直接法人に帰属させることは行過ぎであって、このような思考方式は、かつての無過失責任説に帰着する疑いがあり⁽¹⁰⁷⁾、また法人処罰を主張するのにいささか急であり、究極的にはいたずらに法人処罰の苛酷化を招く虞があるといわなければならない⁽¹⁰⁸⁾。また、法人の行為責任を認めうる範囲を拡張するためには、行為者の地位および行為態様からきめ細かに法人の行為となしうる要件を考えなければならないであろう⁽¹⁰⁹⁾。そのうえに、たとえこのような法人の行為責任の拡張が許されとしても、法人処罰のためには、なお、違反行為者の特定は必要と考えられる⁽¹¹⁰⁾。ついで、企業組織体責任論が、自然人の行為をまったく媒介とせず、法人（企業体）自体の犯罪行為を独立に認めるものと考えられる点については、前述の法人独立処罰論に対するものと基本的に同一の批判が妥当するといわなければならない。すなわち、すでに指摘されているように、過失犯が成立するためには、客観的過失が存在するだけでは足りず、主観的注意義務違反もまた必要なのであるが、本来意思を有しない法人（企業体）自体にはこのような主観的注意義務違反を考えることはできないのである⁽¹¹¹⁾。

さて、企業組織体責任論には、法人処罰の強化・拡充のためには、個人行為者責任とのリンクから法人処罰を解放することが絶対に必要であると考え、そのために、前述のような従業員の可罰的行為を特定することが困難な場合に、個別的・具体的・分析的な判断を避けて、全体的・抽象的・総合的な判断により、法人（企業体）自体の違反行為の存在を認めようとする傾向があると考えられる。そしてこの理論のもつそのような傾向をとらえて、この理論に対しては、過失追及の仕方にしても、具体的にどこことは指摘できないが、とにかく被告企業の活動には欠陥があるから有罪だというようなものが刑事裁判とは思えないのである、というような厳

しい非難が浴びせられている⁽¹¹²⁾。個人責任を原則とする刑法の下で、法人処罰を問題にする場合には、法人の犯罪能力を肯定するときにも、やはり法人の代表者（および管理者的地位にある者）の意思と行為を媒介として、代表者（および管理者的地位にある者）の違反行為については法人の「行為責任」を、それ以外の従業員については法人の「監督責任」を認めるという理論構成が必要なのである。なぜならば、自然人の行為をまったく媒介としない法人自体の行為というものを考えることはできないからである。従業員の違反行為の場合には、まずそれを具体的に特定し、ついで特定された違反行為について、法人にその「監督責任」を問うのが本来の筋道であり、個々の違反行為の具体的な特定が困難であるからといって、その点の検討を抜きにして、全体としての企業活動の欠陥（落度）というものをとらえることは、むしろいっそう困難であるか、あるいは不可能であるといわざるをえない。たとえば、許された危険事務の共同担当者相互間で、いわゆる信頼の原則が適用されることにより誰にも可罰的違法な過失が認められないような場合には、やはり企業体にも過失がないと考えるべきである。結局、上述のような法人処罰の理論構成を捨てた場合の法人の独立処罰には、刑法の責任主義との関係において、けっして看過しえない疑問が存在するといわざるをえないのである⁽¹¹³⁾。

ところで、企業組織体責任論に対しては、その他にも従来よりいくつかの重要な批判があり、またこの理論の主唱者によって、それらの批判に対する反論も行なわれている。そこで、このような論争の中から、本稿のテーマと密接に関係する問題点を取り上げることも必要であろう。すなわち、この理論に対する従来からの重要な批判の一つに、この理論が企業に対してだけ過失概念をひろげるのは、罪刑法定主義のうえから問題がある、とする趣旨のものが存在する⁽¹¹⁴⁾。これは、企業組織体責任論の立論の根底にあるものと関わる重要な批判である。そしてこの批判に対して、この理論の主唱者は、個人

行為者に対して要求される行動基準と、消費者ないし住民の保護的地位にあり、人的組織と物的施設をそなえる社会的強者としての企業体に要求される行動基準とが別であっても、何もおかしくはない、という反論を加えている⁽¹¹⁵⁾。この反論にみられる思考方式、つまり企業犯罪は社会的強者たる企業が社会的弱者たる市民に対してなした加害行為なのだから対等者間の論理はそこでは排せられるという政策的判断⁽¹¹⁶⁾は、この理論全体の前提となっているのであるが、歴史的・社会経済的考察によって始めて明らかにされうる「社会的強者」・「社会的弱者」という観念⁽¹¹⁷⁾をどのような形で刑事法の理論の中へ取り入れることが可能であるのかは疑問であるといわなければならない。さて、この理論の主唱者は、さらに反論を続けて、つぎに、判例が両罰規定など事業主処罰規定における法人の刑事責任を、従業者等の違反行為を防止するために必要な注意を尽くさなかったという、個人行為者の過失とは別の「緩やかな過失」についてのものであると解し、しかもその過失も推定されるとしているものであり、通説もこれを支持していることを指摘し、それを理由として、先の批判をかわそうとしている⁽¹¹⁸⁾。しかしながら、事業主処罰の根拠に関する通説・判例の過失推定説には刑法の責任主義との関係において重大な疑問があることは、前述(Ⅱ-2-(2))のとおりであって、このように責任主義に抵触する疑いが濃厚な過失推定説の論理を自説を正当化する根拠に用いようとするなどということは、これを十分に理解しえないといわざるをえない。これは、この主唱者にとっても賢明な論法とは思われないのである^{(119) (120)}。

なお、企業組織体責任論の主唱者は、この理論によると、たとえば現行刑法の業務上過失致死傷罪の適用も合理化され、企業の統轄者・企業支配者の刑事責任を厳しく追及することが可能になる、と説いているが⁽¹²¹⁾、法人企業の代表者等の管理者の刑事責任追及は、法人処罰が刑法典に導入されることを前提として、三罰規定形式の立法措置によるのが望ましいと考えら

れる。

3. 法人行為責任論

さらに、いわゆる法人処罰の行為者処罰への従属性を否定し、法人の独立処罰を主張する第三の見解が存在する。これは、法務省刑事局における法人処罰立法問題についての検討結果を踏まえて、同局関係者によって展開されているものであり、この見解の特色は、それが法人の犯罪能力の存否に関する抽象的・観念的な論議を避けながら、立法問題として、法人の「行為責任」が成り立つ範囲を可能なかぎり拡張して行こうとするところにある⁽¹²²⁾。

この見解を主張する論者は、まず、法人処罰に対する基本的態度として、法人に対し刑罰ないし制裁を加えるべき場合については、一定の範囲で法人自体の違法行為を認めざるをえない、という認識に立って、法人の「行為責任」という理論構成に積極的な態度をとり、ついで、法人の「行為責任」と「監督責任」を区別することは法人活動の実態に即さない、として、これら両者による二元的な理論構成には消極的な姿勢を示している。そこで、これらの論者は、法人処罰立法問題を検討する際の重点を、法人の「行為責任」を問うための個別の要件、すなわち法人の構成員⁽¹²³⁾の行為を「法人の行為」と認めうる要件を積極的に提示することに置くことになる。そしてこれらの論者は、行為主体を、法人の代表者・理事・取締役その他の役員（業務執行の中枢機関）、代理人・支配人その他営業に関する一定の事項について法人のために行為することを認められている者（中間管理者）、法人の使用人その他従業者等に三分する場合には、前二者については、「客観的業務関連性」を、最後の末端従業者については、「業務関連性」の他に、「法人のためにする意思」と「中枢機関の意思決定にもとづいて、機関もしくは上級管理者の指揮・監督の下で行なわれたこと」を法人の行為責任認定の要件とし、行為主体を、法人の機関（法人の代表者・理事・取締役その他の役員など業務執行の中枢機関）と

代理人・中間管理者・一般従業員をあわせた中枢機関でない者に二分する場合には、前者については、「客観的業務関連性」を、後者については、「業務関連性」の他に、「法人のためにする意思」と「中枢機関からの指揮・監督の下で行なわれたこと」を、その要件とすることを提示し、中枢機関の行為はもとより、要件の立て方によっては、末端の従業員の行為までも「法人の行為」と認めうることを提唱している。この見解の場合も、前述の法人独立処罰論および企業組織体責任論の場合と同様に、その提唱者は、末端の従業員の行為についてまで、法人の「行為責任」が成り立つ範囲を拡張することによって、法人処罰を個人行為者責任とのリンクから切り離すことが可能であり、また法人に対する法定刑を行為者刑とのリンクから切り離すことも可能であって、現行両罰規定においてみられるような、法人処罰の従属性がもたらす不都合を解消することができると考え、そこにこの理論の最大の長所を認めている。

さて、法人の行為責任が成り立つ範囲については、それを法人の代表者と同視しうる管理者的地位にある者の行為についてまで拡張することは、前述のように、十分に承認されうるものであるが、末端の従業員の行為をも直接に法人の行為と認め、法人の行為責任を問うという思考方式は、先に企業組織体責任論の理論構成に関連して指摘したように、その要件の立て方如何によっては、かつての無過失責任説に帰着する疑いがあり⁽¹²⁴⁾、立法論として法人処罰の範囲を拡大するについて、すこし過剰となる虞があるといわざるをえない。もっとも、上述の見解の提唱者は、法人の行為と認めうる要件を厳格に絞ることによって、刑法の責任主義との抵触を避けようとするのであり、この点にこの理論の特色が存するわけであるが、先に紹介したような末端従業員についての要件では、法人の行為から除かれる場合は非常に少ないとも考えられるのであって⁽¹²⁵⁾、この点については、刑法の保障原則との関係において、なお疑問が残るといわなければならない。

つぎに、この見解が、従業員の違反行為がそのまま法人に帰属し、法人の違反行為となり、その違反従業員の故意・過失が法人の故意・過失となる、という理論構成、すなわち従業員の行為について、構成要件該当性、違法性、有責性の三要件のすべてが充足された場合にのみ、法人も処罰しうる、とする構成をとる場合には、提唱者の意に反して、法人処罰のためには、なお具体的な違反行為者の特定は必要であるといわなければならない。また、この見解が、このような理論構成をとらず、従業員の刑法的評価以前の行為がそのまま法人に帰属し、法人の行為となる、という構成をとる場合には、故意・主観的注意義務違反・違法性の意識・責任能力といった主観的要素については、個々の行為者とは別個の法人としてのある種の主観的要素の存在を認めなければならないことになる。しかし、本来意思を有しない法人には、このような主観的要素の存在を考えることはできないのである。あえてそれを認めようとする場合には、伝統的な刑法理論の枠組からはみ出すことにならざるをえない⁽¹²⁶⁾。

なお、両罰規定形式における法人処罰の場合に、その法定刑につき、「行為者刑とのリンク」を絶対に認めなければならないという必然性が政策的にも論理的にもけって存しないことは、前述(Ⅲ-1)のとおりである。

さて、上述の三種の法人処罰立法論は、いずれも、現行両罰規定においてみられるような、法人処罰の個人行為者責任とのリンクがもたらす不都合を必ず解消されなければならないものと断定し、その問題を解決するために、様々な立法論を展開しているのであるが、むしろ従業員の違反行為の場合には、当該従業員の違反行為を具体的に特定し、それを前提として、法人の監督責任を問うのが、刑事制裁行使の本来のあり方であると考えべきであろう。前述したように、あくまでも個人責任を原則とする刑法の下では、個々の違反行為者の特定が困難で、そのために法人処罰が不可能になる虞があるという事態が生ずるとしても、それは刑事制裁の

限界ないし節度を意味しているものと理解すべきであろう。

註

- (99) 藤木・前掲(註1)論文, 191頁以下, 同・前掲書, 106頁以下, 同・前掲(註75)論文, 11頁以下, 同・前掲(註96)論文, 56頁以下, 同「法人に刑事責任がありうるか」季刊現代経済14号, 162頁以下, 同『行政刑法』45頁以下参照。
- (100) 三井・前掲論文, 149—150頁参照。
- (101) 西田・前掲論文, 277—278頁参照。
- (102) 板倉宏『企業犯罪の理論と現実』, 同・前掲書(註94)所収の諸論文, ならびに, 同「法人処罰の法理と立法論」研修439号, 17頁以下参照。企業組織体責任論を全面的に支持するものとしては, 沼野輝彦「チッソ刑事判決と企業組織体責任論」ジュリスト690号, 47頁以下, 加藤直隆「企業災害と刑法理論の在り方」日本大学大学院法学研究年報6号, 49頁以下, 瀬田川昌裕「公害と企業組織体責任論」日本大学大学院法学研究年報7号, 1頁以下。また, 解釈論としては無理としつつも, 好意的に評価するものとして, 土本・前掲(註32)論文, 147頁以下。
- (103) 田中・前掲(註9)論文, 200頁, 米田泰邦「企業組織体責任論と行為論」『行為論と刑法理論』169頁参照。なお, 飯田・前掲論文, 82頁も, 企業組織体責任論を解釈論に反映させることは困難である, としている。
- (104) 田中・前掲(註15)論文, 293頁参照。
- (105) 西田・前掲論文, 285—286頁註53, 宇津呂・前掲論文, 212頁参照。
- (106) 米田・前掲論文, 166—167頁参照。
- (107) 中森・前掲論文, 37頁参照。
- (108) 宇津呂・前掲論文, 212頁参照。なお, このような問題点を考慮して, 企業組織体責任論者は, 論理一貫性を犠牲にしてまで, 前述のような法人(企業体)の無過失免責の余地を残しているとも考えられる。
- (109) 三井・前掲論文, 153頁参照。
- (110) 西田・前掲論文, 279頁参照。
- (111) 西田・前掲論文, 279頁参照。なお, 上田寛「公害と刑法」中山研一編『現代刑法入門』259頁も参照。
- (112) 米田・前掲論文, 171頁参照。
- (113) 西田・前掲論文, 279頁参照。
- (114) 山本和昭「法人およびその役員の処罰について」警察学論集27巻4号, 40頁註(2)参照。
- (115) 板倉・前掲書(註94), 109—110頁, 同・前掲書(註102), 73—74頁参照。

- (116) 真鍋毅「企業組織体責任論への疑問」『現代刑事責任論序説』386頁参照。
- (117) 板倉・前掲書(註102), 42頁参照。
- (118) 板倉・前掲書(註94), 110頁, 同・前掲書(註102), 74頁参照。
- (119) 山崎清「刑事過失論の課題」ジュリスト608号, 90—91頁参照。
- (120) 企業組織体責任論に対しては, その他にも, たとえば, この理論が新過失論(危惧感説)と結びつく点について, とくに厳しい批判がなされ, この理論の主張者も反論を試みているのであるが, この問題の十分な検討については, 他日を期したい。板倉・前掲書(註94), 64—65頁, 110—111頁参照。
- (121) 板倉・前掲書(註94), 105頁以下, 同・前掲書(註102), 68頁以下参照。なお, 三井・前掲論文, 148—149頁, 152頁も参照。
- (122) 飯田・前掲論文, 81頁以下, 藤永・前掲論文, 131頁以下参照。なお, 東條・前掲(註10)論文, 227頁以下も, 同様の思考方式を採用する。
なお, この見解も, 法人の行為概念を認めるのであるから, 法人の犯罪能力を肯定する立場であるといってもさしつかえないと考えられる。この点に関して, 板倉・前掲書(註94), 47—48頁参照。
- (123) ここでいう構成員とは, 法人格の主体を構成するものだけでなく, 実質上の構成員である従業者を含むものである。
- (124) かつて, 前記昭和32年11月27日の最高裁判決下飯坂補足意見は, その無過失責任説を展開するに際して, 「従業員の当該業務に関して為した事実上の行為は同時に事業主自身の行為と見做して一向に妨げない」とする思考方式をとっていた。
- (125) 中森・前掲論文, 38頁註(7)参照。
- (126) 東條・前掲(註10)論文, 254—255頁参照。

V むすびにかえて

以上の, 法人の刑事責任のあり方をめぐっていくつかの重要課題の検討により, 法人処罰の問題性が, その主要な部分において, 明らかにされたと考えられる。しかし, 法人処罰論には, 多様な問題点が含まれているのであり, 残された検討課題も多いといわなければならない。その一つに, たとえば, 罰金, 科料等の財産刑に加えて, 法人に適する新しい刑罰または保安処分を新設するという問題があり, 従来より, 法

人の解散命令、一定期間の営業停止、免許の取消、違反行為をなした構成員または機関の排除、利益剥奪処分等を導入することが提案されてきている。しかし、このような制裁には、法人内部にとどまらず、取引関係にある第三者など多方面にただちに影響する性格のものも含まれているのであるから、その導入にあたっては、その手続の問題をも含めて、慎重な考慮を必要とするであろう⁽¹²⁷⁾。

さて、本稿においては、法人処罰の効果ないし法人処罰の刑事政策的必要性といった問題を改めて取り上げ、それを詳細に論証するという試みはなされていない。それらが存在することを前提として、よりいっそう適切妥当な法人処罰のあり方が追究されてきたのである。しかしながら、法人処罰の効果であるとか、法人処罰の必要性といった問題は、それらの存在が一旦論証されたとしても、絶えず改めて、よりいっそう十分に、その再検討が続けられなければならない性格のものである。また、本稿の冒頭において述べたように、法人（企業体）処罰の強化・拡充が社会的に要請されていることは事実であるが、このような社会的要請といわれているものも、けっしていたずらに苛酷な法人（企業体）処罰を求めているのではない。真に

求められているのは、究極的に、法人（企業）犯罪の十分な抑止であるが、この場合、法人（企業）犯罪の領域においても、刑法はまさに最後の手段（ultima ratio）であることが、確認されなければならない。これらの問題の本格的な検討については、他日を期したい。

なお、本稿において法人処罰の問題性を論じるに際しては、従来より学説・判例が培ってきた理論の欠陥を克服是正することに重点が置かれてきたのであり、近時提唱されている新しい法人処罰（立法）論においてみられるような発想の転換は試みられてはいない。しかし、大胆な発想の転換を図るよりも、よりいっそう適切妥当な方向にむかう着実な第一歩を踏み出すことに、いっそう大きな意義が認められる場合もありうるであろう。このような視点もまた重要であるという指摘をもって、本稿のむすびにかえることにしたい。

註

- (127) 西田・前掲論文、281頁、中森・前掲論文、38頁、藤木・前掲（註11）論文、202頁、同・前掲（註99）論文、175頁、東條・前掲（註31）論文、259—260頁、飯田・前掲論文、85頁以下参照。

（1986年9月24日受理）